

20年09月世界市場サマリー

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

9月末主要指標（前月末比）

ダウ工業平均 27,781.70 (-0.9%)

S & P 500指数 3,363.00 (-3.9%)

NASDAQ 指数 11,167.51 (-5.2%)

日経平均 23,185.12(+0.2%)

米ドル対円 105.67 (105.99)

ポンド対円 135.94 (141.64)

ユーロ対円 124.01 (126.52)

金 1,892.90 (-4.3%)

コロナ禍は収まる方向に向かうことなく、世界の死者数は100万人を超えるに至っています。しかも実際よりもはるかに過小数值が発表されているのが現状です。当初のロックダウンから経済活動も正常方向に向かったヨーロッパではスペイン及びイギリスでは再び罹患数が急増し始めています。しかしコロナ対策としての経済活動抑制を緩和すれば、景気の反応も良好であるのと、未曾有の金融緩和にあいまって追加経済支援策の期待のもと、経済のV字型回復が期待されています。そのような環境のもと、世界の株式市場は多少の疲れを見せながらも波乱なく高水準で推移しています。7月のレビューではGAFAに象徴されるアメリカの主要ハイテク銘柄が史上最高値を更新している状況を解説しました。とりわけ電気自動車の将来を夢見るテスラの株価はバブルの症状を呈していると観測しました。アップルとテスラは7月に株式分割を発表し、分割後の株価は更なる上昇を極めました。さすがにこれら主要ハイテク銘柄には利食いが入り、結果として9月の米国株は下げを演じています。テスラの株価は8月末498ドルを付け、その後急落を演じ330ドルまで下げた後、9月末は429ドルで引けています。日本株はほぼ横ばいに推移しています。菅新政権発足は株価にほぼ影響を及ぼしていません。9月に主要ハイテク銘柄を中心とするNASDAQ指数は5.2%下げ、ダウ工業平均は0.9%下げ27,781.70で引けました。

さて、世界の注目の的は1カ月に迫った米国大統領選挙です。いよいよ終盤に入り、昨日第1回大統領候補討論会が開催され、予想通りであったものの、対立候補の攻撃に終始しました。良識ある視聴者は二人の応酬を観察し、アメリカ国家の実態に失望を表明しています。バイデン候補は高齢と精彩に欠けることが懸念されていましたが、その観点からは十分に健闘した評価を受けています。トランプ候補は岩盤基盤を背景に徹底した分断発言と、過去3年半の自分の輝かしい功績を吹聴するのみでした。コロナ対策に対しバイデン候補はトランプの無策により既に20万人以上の死者をもたらした責任を問いましたが、トランプ候補の反論はもしバイデン政権であったなら死者数はその10倍になっていたとの飛躍した発言には驚くばかりです。世界最大の国家元首選任の場としていともお粗末な討論会に終始しました。分断の立場からトランプ候補は司会者の質問に対し、法と規律を盾に、暴動の制圧を訴え白人至上主義者の糾弾さえしませんでした。バイデン候補は現役大統領の応酬に対し、大ウソつきで史上最悪の大統領と罵る光景に辟易とした視聴者が大半であったと観測します。

今後2回控えている討論会でもそれ相応の政策論争を期待することはできないでしょう。人間トランプを好ましくないと考えている多くの共和党支持者の最終判断は依然として判明していません。今後選挙結果を占う重要な2つの要素が浮き上がっています。

その一つが最高裁判所です。長らく闘病に打ち勝ってきたルース・ベーダー・ギンズバーグ最高裁判事が87歳で先月中旬に逝去しました。女性の法的権利を多くを勝ち取り、リベラル派判事として裁判官でありながら一般著名度も高く、アメリカの英雄として敬われた判事の死去は、アメリカ最高裁判所の行方を大きく変える可能性を高めています。最高裁判事は大統領が任命し、上院過半数の承認を経て就任します。もともとは、裁判官に対する政治的介入を排除する意図で、その任期は終身となっています。大統領選挙を2カ月余りに控えた時点で急逝したギンズバーグ判事の遺言では、後任判事は選挙後選ばれた大統領による任命を求めてました。ところがトランプ大統領はその3日後に新判事を任命することを伝え、上院マコネル院内総務はそれに同意し、大統領選挙前に承認決議を進めることを決定しました。就任以来トランプ大統領が最高裁判所に新たに2名の保守派判事を選任したことは共和党支持者全般から最も高い評価を受けた一要因です。アメリカでは憲法解釈の裁断の多くを判例に基づき最高裁判所に求めます。その観点から、米国最高裁判所は一部疑似立法府の役割を果たしています。歴史の変遷とともに時代の要請や憲法解釈も、最高裁の判例により変化を遂げています。最も顕著で現在においても最も論争となっているのが妊娠人工中絶を1973年の判例で女性のプライバシーの権利として、極めて限定的ではあるが、合憲とした判決です。保守的宗教人口が根底を成す

アメリカでは、長らく人口中絶は道徳 観念から大論争を呈しています。日本でも米国スローガンとしてプロ・ライフ（生命 推進）及びプロ・チョイス（選択権推進）を耳にした人は多いでしょう。驚くかもし てませんが、アメリカでは進化論を否定する人口が多くを占め、福音派を含め保守的 キリスト教宗派が深く根差しています。イスラム諸国を除いて、世界の最たる宗教国 家です。2大論争のもう一つは銃を持つ権利です。自ら自由を勝ち取ったアメリカで は憲法が銃を保有する権利を保証しています。そしてアメリカの最も有力な政治団体 としてNRA（全米ライフル協会）があり、保守派の牙城となっています。乱射事件が 頻発し多くの犠牲者を出しながら、機関銃まがいの銃剣規制すら法的整備ができない 国家です。トランプ大統領自身はもともと人口中絶支持者でしたが、今や超保守勢力 の最大の擁護者です。2016年の1月に最高裁判事で保守派論客であったスキャリア判 事が逝去し、当時オバマ大統領は後任の任命を試みました。しかしながらその時点で 共和党が上院支配であったため、8カ月間の任期を残すオバマ政権に対し、当時も今 も上院院内総務を務めるマコネル議員が、当時は任期満了となるオバマ大統領を牽制し、上院過半数を有する共和党は、候補判事の承認を拒否しました。今回は現役大統 領の意思を尊重すべきと朝令暮改の判断を下しています。奇しくもトランプ大統領は 故スキャリア判事の愛弟子であったエイミー・バレット判事を候補として任命しました。最高裁判所は9名の判事で構成し、ベーダー判事在任時点では5名の保守系判事と4名のリベラル系判事の構成となっていました。保守系ロバーツ最高裁長官は中道に 転じ、いくつかの判例で双方の決定票を投じてきました。もしこの時点で保守系判事が就任すれば、6対3で保守系判事の判決は決定的となります。もし成功すればトランプ大統領は3名の保守派判事任命に成功し、保守系最高裁判所は、終身雇用のもと長期に亘り継続できることとなります。共和党支持者の大多数はそれを歓迎し、トランプ大統領の大きな功績となります。もう一つの意図は、大統領選挙の結果が接戦となり、最終的に最高裁判所の判定を仰ぐことになった暁にトランプ候補は自分の立場を 有利にする極めて政治目的です。

そのもう一つが大統領選挙結果です。先月のレビューで解説しましたが、大統領選挙 は有権者の多数票で決まるのではなく、州単位で選挙民が選出され、選挙民投票により決まります。州単位で過半数票を得れば、その州の選挙民投票全部を確保します。従って、前回クリントン候補は投票数では300万票多く確保したのに、結果としてトランプ候補に敗北しました。中西部の州を中心に前回薄氷の票差でトランプ候補は州 単位の必要な選挙民票を確保し勝利を納めました。今回も同様10州程は大接戦が予想 され、その結果が選挙の勝敗を決定します。大接戦となることを想定し、トランプ大 統領は投票の不正が生じる故に結果を認めるかを留保しています。討論会でもそう述 べました。アメリカ歴史上選挙結果に従わなかった大統領候補はありません。しかし、投票結果が僅差の場合、例えば2020年の大統領選でもゴア民主党候補はフロリダ 州の結果に対し投票の再集計を求めた前例等があります。ト

ランプ候補はそれを十分承知で、防波堤を張り自分を有利に運ぼうと模索しています。トランプ政権は郵便局の予算を大幅に削減した結果、且つコロナ禍で、郵便投票数が劇的に増えた場合の対応と処理に混乱が生じる可能性が高まっています。トランプ候補は自己防衛策として郵便投票は不正投票の温床だと激しく糾弾しています。過去の検証に基づき、そのような事実は皆無です。多くの州では郵便投票も選挙日の投票終了後に開封されます。しかも郵便配達の前も考慮に入れると消印で間に合っても、結果が出るのは1週間程掛かることもあるでしょう。しかるに、選挙結果が接戦の場合、新大統領が長らく判明できない可能性があり、そのような事態をトランプ候補は想定し、選挙結果を否定する可能性が十分想定できます。例えば最終的に敗北を認めてもアメリカの歴史上の汚点を残すことになるでしょう。いずれにせよ、トランプ大統領は自分に対する不都合な事実は全てフェイクニュースとなり、真実が何であるか分からなくなっている状況下、トランプ候補が敗北した選挙結果をフェイクニュースと訴えれば、アメリカは大混乱に陥ることも想定されます。それが避けられるのはバイデン候補の圧勝です。選挙の行方は分かりませんが、トランプ政権下居心地の良い隠れトランプ派が、今まで通りを望むか、人間トランプに耐えられなくなったかが選挙の結果を決定することになるでしょう。混乱を招く大接戦かバイデン圧勝かのいずれかがシナリオです。

株式市場は大統領候補のいずれが有利になるかを見守っています。昨日の東京市場は討論会でバイデン候補が優勢で、バイデン政権では増税となるので、後場に株価は急落しました。この反応はナンセンスです。今後更に4年間トランプ政権となるのか、それとも政権が代わるのか、議会の下院及び上院の結果がどうなるのか等、アメリカ社会が直面している状況をどのように捉えるかが、今後の株式市場の方向を決定することになるでしょう。その大きな波と、当面はコロナ対策と景気の動向が相場の短・中期的な課題です。いずれにせよ市場の変動は高まることが予想されます。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。